

JILPT 資料シリーズ

No. 60 2009年9月

第9回日韓ワークショップ報告書

ワークシェアリングの現状と課題： 日韓比較



独立行政法人 労働政策研究・研修機構
The Japan Institute for Labour Policy and Training

第9回日韓ワークショップ報告書
ワークシェアリングの現状と課題：日韓比較

独立行政法人 労働政策研究・研修機構

The Japan Institute for Labour Policy and Training

ま え が き

労働政策研究・研修機構では毎年、韓国労働研究院（KLI）と共催で、日韓両国に共通する労働政策課題を取り上げて議論し、相互の研究の深化を図ることを目的に「日韓ワークショップ」を開催している。2009年のワークショップは「ワークシェアリング」をテーマとして6月9日に韓国（ソウル）で開催した。

当機構では、2007年4月からスタートした5年間の第2期中期計画の中で、重点的な研究テーマの1つとして就業環境やワークシェアリングをとりあげ、多角的に研究している。また、KLIでも同組織内に設立した事業所イノベーションセンターにおいて、ワークシェアリングに関する事例研究や企業に対するコンサルティング業務を行うなど、この分野の研究や業務に重点をおいている。

日本では、今年春（3月23日）に政府、労働者団体、使用者団体の3者が「雇用安定・創出の実現に向けた政労使合意」を発表し、政労使が一体となって雇用安定・創出を推進している。昨年秋以降の金融・経済危機を受けて急激な減産に追い込まれた大手メーカーは、すでに残業削減や休業日の設定などで賃金抑制をしたり、関連会社へ社員を外向させたりして具体的に雇用維持を図る動きが出ている。今回の合意は、このような対応を「日本型ワークシェアリング」と位置付け、政府も、配置転換や休業、時間外労働の削減や時短などで雇用を守る企業を支援する「雇用調整助成金」を拡充し、労使の取り組みを側面的に支援する姿勢を打ち出している。

一方、韓国においても、日本と同様に昨年秋以降、雇用情勢が急激に悪化しており、大卒初任給や役員報酬などを大幅に削減して、削減した分でもっと多くの雇用を創出しようとしたり、雇用維持を図ろうとしたりする「韓国型ワークシェアリング」に関する議論が盛んに行われている。

以上のような背景下で行われた今回のワークショップでは、両研究機関の研究者がワークシェアリングに関する日韓両国の現状と課題をこれまでの研究成果に基づいて報告し、課題の解決に向けた意見交換を行った。

本報告書はワークショップの報告論文を収録したものである。これが今後の両国のワークシェアリングに関する研究の一助となれば幸いである。

2009年9月

独立行政法人 労働政策研究・研修機構
理事長 稲 上 毅

目 次

【第1セッション】

- 「日本のワークシェアリングの現状と問題点」
（小倉 一哉 労働政策研究・研修機構主任研究員） …… 3
- 「韓国ワークシェアリングを通じた労働政策」
（イ・ジャンウォン 韓国労働研究院労使関係研究本部長） …… 15

【第2セッション】

- 「日本におけるワークシェアリングの政策的議論について」
（藤井 宏一 労働政策研究・研修機構統括研究員） …… 31
- 「韓国におけるワークシェアリングの事例：現状と課題」
（ハ・ホンヒョク 韓国労働研究院事業所イノベーションセンター支援室長） …… 49
- プログラム …… 59
- 出席者リスト …… 60